

ひとり親家庭支援センター管理業務報告書

1 ひとり親家庭支援センター事業・ひとり親家庭等就業支援センター事業における各種事業実施状況

	実施日	事業(行事)名	内容	場所	参加人員	備考
1	5/7～7/23 延22日間	就業支援講習会	介護事務講習会	研修室	延 66名	講師 斎川 紀子
2	5/12～9/3 延31日間	就業支援講習会	ワード・エクセル3級講習会	OA室	延 341名	講師 若松 緑
3	5/13～8/28 延30日間	就業支援講習会	ファイナンシャルプランナー3級 講習会	技能習得室	延 465名	講師 上田 健介
4	6/6～8/20 延21日間	就業支援講習会	調剤薬局事務講習会	技能習得室	延 161名	講師 吉田 隆
5	7/9～9/17 延25日間	就業支援講習会	介護職員初任者研修講習会	技能習得室	延 148名	講師 佐藤 雅彦
6	9/2～11/4 延18日間	就業支援講習会	初めてのパソコン ワード・エクセル3級講習会	OA室	延 127名	講師 谷内 好美
7	9/16～12/12 延25日間	就業支援講習会	簿記3級講習会	研修室	延 176名	講師 横井 美弥子
8	9/17～3/4 延40日間	就業支援講習会	医療事務講習会	技能習得室	延 206名	講師 櫻井 博美
9	9/30～10/30 延10日間	就業支援講習会	メンタルヘルスマネジメント®Ⅲ種 講習会	技能習得室	延 128名	講師 櫻井 博美
10	10/14～1/16 延26日間	就業支援講習会	パワーポイント3級& 仕事力・マナー技能検定3級講習 会	OA室	延 87名	講師 須藤 千恵 若松 緑
11	11/25～1/13 延13日間	就業支援講習会	ワード・エクセル準2級講習会	OA室	延 86名	講師 谷内 好美
12	1/15～3/5 延15日間	就業支援講習会	メンタルヘルスマネジメント®Ⅱ種 講習会	技能習得室	延 102名	講師 櫻井 博美

2 各室の利用状況等

(1)各室の利用状況

時 間 室 名		午前(9-12)			午後(13-16)			夜間(17-21)			累 計		
		件数	利用率%	利用人員	件数	利用率%	利用人員	件数	利用率%	利用人員	件数	利用率%	利用人員
技 能 習 得 室	主催	29	8.1%	287	74	20.6%	835	120	33.3%	1,239	223	20.6%	2,361
	その他	13	3.6%	180	47	13.1%	420	11	3.1%	88	71	6.6%	688
	計	42	11.7%	467	121	33.6%	1,255	131	36.4%	1,327	294	27.2%	3,049
研 修 室	主催	48	13.3%	143	10	2.8%	57	52	14.4%	352	110	10.2%	552
	その他	1	0.3%	20	32	8.9%	365	11	3.1%	88	44	4.1%	473
	計	49	13.6%	163	42	11.7%	422	62	17.2%	440	153	14.2%	1,025
〇 A 研 修 室	主催	42	11.7%	384	41	11.4%	381	60	16.7%	561	143	13.2%	1,326
		0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	計	42	11.7%	384	41	11.4%	381	60	16.7%	561	143	13.2%	1,326
保 育 室	主催	60	16.7%	206	71	19.7%	246	176	48.9%	479	307	28.4%	931
	その他	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
	計	60	16.7%	206	71	19.7%	246	176	48.9%	479	307	28.4%	931
合 計	主催	179	12.4%	1,020	196	13.6%	1,519	408	28.3%	2,631	783	18.1%	5,170
	その他	14	1.0%	200	79	5.5%	785	22	1.5%	176	115	2.7%	1,161
	計	193	13.4%	1,220	275	19.1%	2,304	430	29.9%	2,807	898	20.8%	6,331
累 計	主催	179	12.4%	1,020	196	13.6%	1,519	408	28.3%	2,631	783	18.1%	5,170
	その他	14	1.0%	200	79	5.5%	785	22	1.5%	176	115	2.7%	1,161
	計	193	13.4%	1,220	275	19.1%	2,304	430	29.9%	2,807	898	20.8%	6,331

(2)使用者別の利用状況

(件)

区 分 室 名	主催事業	その他			累 計	
		母子団体関係	母子サークルグループ	その他		
技 能 習 得 室	223	14	57	0		294
研 修 室	110	18	26	0		154
〇 A 研 修 室	143	0	0	0		143
保 育 室	307	0	0	0		307
累 計						898
	783	32	83	0	898	

区 分			母子家庭				寡婦		
			母	児童	その他	計	寡婦	その他	計
			件数	件数	件数	累計	件数	件数	累計
生活一般	住 宅		19	0	1	20	8	0	8
	医 療・健 康	病気	75	0	0	75	95	0	95
		障害	41	0	2	43	56	0	56
		その他	1	0	0	1	5	0	5
	家 庭 紛 争	配偶者等の暴力	73	0	1	74	3	0	3
		そ の 他	338	0	5	343	35	0	35
	就 労	求職・転職	40	0	3	43	26	0	26
		資格取得・職業訓練	12	0	0	12	1	0	1
		職場の悩み	10	0	0	10	139	0	139
		その他	0	0	0	0	1	0	1
	結 婚		3	0	0	3	0	0	0
	養 育 費		196	0	3	199	1	0	1
	借 金		31	0	1	32	22	0	22
	そ の 他		906	0	26	932	640	0	640
	小 計		1745	0	42	1787	1032	0	1032
児 童	養 育	保育所入所	11	0	0	11	1	0	1
		虐待	17	0	1	18	0	0	0
		その他	64	0	3	67	0	0	0
	教 育		66	0	1	67	1	0	1
	非 行		4	0	0	4	0	0	0
	就 職		6	0	0	6	1	0	1
	そ の 他		22	0	1	23	1	0	1
	小 計		190	0	6	196	4	0	4
経済的支援・生活支援	母 子 福 祉 資 金	貸付	25	0	2	27	1	0	1
		償還	0	0	0	0	0	0	0
	寡 婦 福 祉 資 金	貸付	0	0	0	0	0	0	0
		償還	0	0	0	0	0	0	0
	公 的 年 金		4	0	0	4	3	0	3
	児 童 扶 養 手 当		64	0	6	70	1	0	1
	生 活 保 護		46	0	5	51	49	0	49
	税		3	0	0	3	0	0	0
	そ の 他		35	0	1	36	0	0	0
	小 計		177	0	14	191	54	0	54
そ の 他	売 店 設 置(法第25条)		0	0	0	0	0	0	0
	た ば こ 販 売(法第26条)		0	0	0	0	0	0	0
	母子世帯向公営住宅(法第27条)		1	0	0	1	0	0	0
	母子・父子福祉施設の利用		0	0	0	0	0	0	0
	母子生活支援施設(児童福祉法第38条)		4	0	4	8	0	0	0
	小 計		5	0	4	9	0	0	0
合 計			2117	0	66	2183	1090	0	1090
コロナ関連									

(記載要領)

- 1 指導を必要としない軽微な事項については計上しないこと。
- 2 一世帯の相談であっても、2種以上の事項を含んでいる場合は、それぞれの欄に件数を計上すること。
- 3 大区分の「その他」中「母子福祉施設の利用」欄には、施設の利用に関する相談の件数を計上するものであり、施設利用者の数を計上するものではないこと。

3－2 父子相談指導状況

令和7年度

区 分			父子家庭			
			父	児童	その他	計
			件数	件数	件数	件数
生活一般	住 宅		2	0	0	2
	医 療・健 康	病気	6	0	0	6
		障害	3	0	0	3
		その他	0	0	0	0
	家 庭 紛 争	配偶者等の暴力	3	0	0	3
		そ の 他	23	0	1	24
	就 労	求職・転職	6	0	0	6
		資格取得・職業訓練	0	0	0	0
		職場の悩み	8	0	0	8
		その他	1	0	0	1
	結 婚		0	0	0	0
	養 育 費		1	0	0	1
	借 金		5	0	0	5
	そ の 他		74	0	5	79
	小 計		132	0	6	138
児 童	養 育	保育所入所	3	0	0	3
		虐待	2	0	0	2
		その他	13	0	0	13
	教 育		12	0	0	12
	非 行		0	0	0	0
	就 職		0	0	0	0
	そ の 他		1	0	0	1
	小 計		31	0	0	31
経済的支援・生活保護	父子福祉資金	貸付	18	0	1	19
		償還	0	0	0	0
	公的年金		0	0	0	0
	児童扶養手当		12	0	1	13
	生活保護		2	0	1	3
	税		0	0	0	0
	そ の 他		15	0	1	16
	小 計		47	0	4	51
	父子世帯向公営住宅(法第31条の8)		0	0	0	0
	母子・父子福祉施設の利用		0	0	0	0
	小 計		0	0	0	0
合 計			210	0	10	220

コロナ関連

(記載要領)

- 1 指導を必要としない軽微な事項については計上しないこと。
- 2 一世帯の相談であっても、2種以上の事項を含んでいる場合は、それぞれの欄に件数を計上すること。
- 3 大区分の「その他」中「母子福祉施設の利用」欄には、施設の利用に関する相談の件数を計上するものであり、施設利用者の数を計上するものではないこと。

４ ひとり親家庭等就業支援センター事業実施状況

（１）就業相談の状況

相談件数 (延べ数)	就 業 実 績 (延べ人数)				
	総数	内 訳			
		常勤	非常勤 パート	自営業 その他	
3,103 件	15 人	11 人	4 人	0 人	

※ 「相談件数」(延べ数)欄は、同一の者による同内容の相談であっても、相談を受け付けた度に1件として計上すること。

※ 就業相談を受けて就業に結びついた者が、離職後に再度就業相談を受けた場合は、新たに、1人として計上すること。

※ 総数と内訳合計の計数を一致させること。

★ 就業実績：センターで紹介状を発行して就職した人数

（２）就業支援講習会の実施状況

講習(セミナー)等内容	総実施 回数/年	受講延べ人 数	託児サー ビス実施 の有無
介護事務講習会	22 回/年	66 人	有・無
調剤薬局事務講習会	21 回/年	161 人	有・無
ファイナンシャルプランナー3級講習会	30 回/年	465 人	有・無
介護職員初任者研修講習会	25 回/年	148 人	有・無
ワード・エクセル3級講習会	31 回/年	341 人	有・無
メンタルヘルスマネジメントⅢ種講習会	10 回/年	128 人	有・無
初めてのパソコン ワード・エクセル3級講習会	18 回/年	127 人	有・無
簿記3級講習会	25 回/年	130 人	有・無
パワーポイント3級&仕事力・マナー技能検定3級講習会	26 回/年	87 人	有・無
ワード・エクセル準2級講習会	13 回/年	86 人	有・無
医療事務講習会	40 回/年	206 人	有・無
メンタルヘルスマネジメントⅡ種	15 回/年	102 人	有・無
	回/年	人	有・無

（３）就業情報提供事業について

就業情報提供者数 (延べ人数)		就 業 実 績 (延べ人数)							
		総数	内 訳						
			常勤	非常勤 パート	自営業 その他				
670	人	87 人	48 人	39 人	0 人				

※ 「就業情報提供者数」(延べ数)欄は、実際に就業情報を提供した母子家庭の母の延べ人数を計上すること。

※ 総数と内訳合計の計数を一致させること。

★ 就業実績：センターで紹介状を発行して就職した人数(4(1)の就業実績)と、センターで紹介状を発行せず就職した人数の合計

(4) 行政機関等への就業実績者数（延べ人数）の状況

	総数 (延べ人数)	内 訳		
		国	地方公共団体	関係団体
常 勤	0 人	0 人	0 人	0 人
非常勤	2 人	2 人	0 人	0 人

※ 総数と内訳合計の計数を一致させること。

※ 母子家庭の母を母子自立支援員として求人・採用した場合には、地方公共団体欄に計上すること。

(5) 就業件数状況（業種・職種）

業 種	人 数	職 種	人 数
農林漁業	0 人	専門・技術	17 人
建設業	3 人	事務	36 人
製造業	4 人	営業・販売	3 人
運輸・通信業	2 人	サービス	21 人
卸小売、飲食店業	12 人	製造・技能・労務	9 人
金融・保険、不動産業	2 人	その他	1 人
サービス業	61 人	不詳	0 人
公務	2 人	合 計 (B)	87 人
その他	1 人		
不詳	0 人		
合 計 (A)	87 人		

※ (A)、(B)の計数は一致させること。

※ センターでの就業紹介、相談後ハローワーク等の機関において就業した件数を記載すること。

(6) 特別相談の実施状況

ア 実施状況

総実施日数	68 日		
相談員	9 人	相談員の資格	弁護士、臨床心理士

※ 「総実施日数」欄は、各期間における総実施日数を計上すること。

イ 相談内容

区分	相談者数	相談回数	相談件数	相談内容内訳					
				法律問題				心療相談	その他
				離婚前の 相談	養育費関係	経済的相談	その他		
母子家庭	181 人	187 回	330 件	89 件	158 件	29 件	20 件	34 件	0 件
寡婦	10 人	10 回	10 件	0 件	0 件	5 件	1 件	4 件	0 件
父子家庭	7 人	7 回	7 件	1 件	2 件	1 件	0 件	3 件	0 件

※ 「相談者数」欄には、相談を行った実人数を記入すること。

※ 「相談回数」欄には、例えば、同一の者が、別の日に再度相談を行った場合は、2回と記入すること。

※ 「相談件数」欄には、例えば、1回の相談で「養育費」と「心療相談」の相談をした場合には、「相談内容内訳」欄にそれぞれ1件と記入し、「相談件数」欄には2件と記入すること。

5 特別相談内容別状況

種類	相談事項	母子家庭			寡婦			父子家庭			合計		
		相談件数	解決	未解決	相談件数	解決	未解決	相談件数	解決	未解決	相談件数	解決	未解決
		累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計
法律相談	1 離婚・親権	89	89	0	0	0	0	1	1	0	90	90	0
	慰謝料の問題	18	18	0	0	0	0	0	0	0	18	18	0
	親権の問題	26	26	0	0	0	0	1	1	0	27	27	0
	その他	45	45	0	0	0	0	0	0	0	45	45	0
	2 養育費関係	158	158	0	0	0	0	2	2	0	160	160	0
	養育費（取り決め）	74	74	0	0	0	0	0	0	0	74	74	0
	養育費（履行確保）	43	43	0	0	0	0	0	0	0	43	43	0
	面会交流	21	21	0	0	0	0	1	1	0	22	22	0
	その他	20	20	0	0	0	0	1	1	0	21	21	0
	3 経済的相談	29	29	0	5	5	0	1	1	0	35	35	0
	遺産相続の問題	1	1	0	2	2	0	0	0	0	3	3	0
	家庭紛争の問題	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
	交通事故死補償問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金銭貸借問題	11	11	0	1	1	0	1	1	0	13	13	0
	その他	14	14	0	2	2	0	0	0	0	16	16	0
	4 その他	20	20	0	1	1	0	0	0	0	21	21	0
	その他	20	20	0	1	1	0	0	0	0	21	21	0
心療相談	就職・転職・生活一般等	34	34	0	4	4	0	3	3	0	41	41	0
その他	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		330	330	0	10	10	0	7	7	0	347	347	0

6 母子自立支援プログラム策定事業実施状況

(1) 相談件数

相談件数	相談延件数	★相談件数 : 当月プログラムを策定した件数 (新規策定件数)
100	1222	★相談延件数 : プログラム策定者の相談件数 (過去にプログラムを作成した人からの相談も含む)

(2) 支援対象者数等

児童扶養手当 受給者	支援対象者数	就職者数
20歳未満	0	0
20～29歳	7	5
30～39歳	33	26
40～49歳	41	33
50～59歳	18	18
60歳以上	1	0

- ※1 支援対象者数は、安定所長に対して支援要請をした者を計上すること。
- ※2 就職者数は、安定所紹介以外も含めた支援期間中に就職した者の総数を安定所に確認し計上すること。

7 養育費相談状況

区 分			母子家庭				父子家庭				合計
			来所	電話	その他	計	来所	電話	その他	計	
			件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
離婚後相談	養育費受給関係	文書作成	1	6	0	7	1	0	0	1	8
		金額取決め	1	11	0	12	1	0	0	1	13
		面接交渉	1	7	0	8	0	0	0	0	8
		支払履行	0	8	0	8	0	0	0	0	8
		弁護士等紹介	1	17	0	18	1	0	0	1	19
		その他	1	11	0	12	1	0	0	1	13
	養育費確保関係	請求・履行	3	20	0	23	0	0	0	0	23
		受給方法・手段	1	6	0	7	0	0	0	0	7
		強制執行	0	8	0	8	0	0	0	0	8
		弁護士等紹介	2	20	0	22	0	0	0	0	22
		その他	3	9	0	12	0	0	0	0	12
	その他	変額交渉	0	5	0	5	0	0	0	0	5
		面談同行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		公的機関同行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計		14	128	0	142	4	0	0	4	146
離婚前相談	養育費受給関係	文書作成	26	57	0	83	0	0	0	0	83
		金額取決め	32	79	0	111	0	0	0	0	111
		面接交渉	16	34	0	50	0	0	0	0	50
		支払履行	15	20	0	35	0	0	0	0	35
		弁護士等紹介	25	80	0	105	0	0	0	0	105
		その他	26	54	0	80	0	0	0	0	80
	養育費確保関係	請求・履行	0	1	0	1	0	0	0	0	1
		受給方法・手段	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		強制執行	0	1	0	1	0	0	0	0	1
		弁護士等紹介	0	1	0	1	0	0	0	0	1
		その他	0	1	0	1	0	0	0	0	1
	その他	変額交渉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		面談同行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		公的機関同行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計		140	328	0	468	0	0	0	0	468
その他	養育費相談センターとの連携		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別相談（弁護士）への紹介		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家庭裁判所の紹介		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外部弁護士への紹介		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			154	456	0	610	4	0	0	4	614

（記載要領）

- 1 相談内容に応じて記載するが、区分けのできないものはその他とする。
- 2 一世帯の相談であっても、2種以上の事項を含んでいる場合は、それぞれの欄に件数を計上すること。

2025年度 ひとり親家庭支援センター事業会計収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①指定管理費収入	38,509,000	38,509,000	0	札幌市より
	0	770,000	△ 770,000	札幌市より、賃金スライド加算料
事業活動収入計	38,509,000	39,279,000	△ 770,000	
2. 事業活動支出 事業費				
①事業費	27,937,000	27,751,789	185,211	
人件費	17,064,000	17,408,554	△ 344,554	就業相談員 2,714,246 ひとり親相談員 2,965,804 父子相談員 1,086,875 企業訪問・プログラム面談 1,734,937 臨時保育士・保育士給与（事務局） 7,660,646 職員法定福利費 1,113,726 職員福利厚生費（生活習慣病検診） 12,320 職員退職金共済費 120,000
旅費交通費	890,000	840,101	49,899	就業相談員交通費 116,986 ひとり親相談員交通費 316,652 父子相談交通費 118,992 臨時保育士・保育士交通費 184,623 無料職業紹介事業研修会旅費 11,000 企業訪問・プログラム面談交通費 91,848
通信運搬費	560,000	506,226	53,774	就業相談員電話、FAX代 133,868 ひとり親相談員電話、FAX代 39,649 就業支援講習会、託児室電話 48,487 切手、はがき代（講習会含む） 41,342 インターネット接続料 141,790 センターだより送付料 101,090
保険料	30,000	30,000	0	託児室賠償責任保険 30,000
賃借料	1,792,000	1,789,004	2,996	パソコンリース料(27台分) 1,368,144 サポート料 132,000 コピー機リース 257,400 託児室用多機能加湿装置リース 31,460
消耗品費	688,000	710,749	△ 22,749	用紙・事務用品代 146,079 ウイルスソフト更新料（27台） 87,021 講習会用具・講師テキスト料 446,771 教養講座 30,878
印刷製本費	216,000	153,220	62,780	センターだより印刷 91,520 コピー代 61,700
諸謝金	1,290,000	1,226,544	63,456	弁護士報酬 826,584 臨床心理士報酬 399,960
委託費	5,327,000	5,037,899	289,101	講習会講師料 4,627,827 講習会講師交通費 327,100

2025年度　ひとり親家庭支援センター事業会計収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

科　　目	予算額	決算額	増　減	備　考
				アシスタント交通費 54,448
				養育費・面会交流セミナー講師料 14,137
				応用研修講師料 2,387
				施設実習謝礼 12,000
支払手数料	30,000	21,065	8,935	講師料・弁護士他振込料 21,065
その他（雑費）	50,000	28,427	21,573	託児室用玩具・消毒用品他 28,427

2025年度 ひとり親家庭支援センター事業会計収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
②管理費	8,272,000	8,463,207	△ 191,207	
人件費	5,067,000	5,273,905	△ 206,905	職員給与 4,468,640 法定福利費等 744,385 福利厚生費 880 退職金共済費 60,000
旅費交通費	188,000	176,580	11,420	職員交通費 172,580 運営協議会交通費 2名 4,000
水道光熱費	2,350,000	2,446,080	△ 96,080	水道・ガス・電気代 2,446,080
通信運搬費	128,000	54,976	73,024	電話代、OCN接続料 54,976 センターリーフレット発送
保険料	15,000	14,850	150	指定管理賠償保険 14,850
消耗品費	183,000	148,005	34,995	弥生給与・PCA更新料 148,005
印刷製本費	306,000	322,136	△ 16,136	センターリーフレット印刷 184,800 コピー代 100,808 コピー機リース代 36,528
支払手数料	5,000	2,035	2,965	振込手数料 2,035
その他（雑費）	30,000	24,640	5,360	書類破棄代等 24,640
③他会計への繰入金支出	2,300,000	2,300,000	0	清掃業務費清掃及び売店事業会計 2,300,000
事業活動支出計	38,509,000	38,514,996	△ 5,996	
事業活動収支差額	0	764,004	△ 764,004	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		
財務活動収支差額	0	0		
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	18,057,730	18,057,730	0	
次期繰越収支差額	18,057,730	18,821,734	△ 764,004	

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

ひとり親家庭支援センター会計

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取委託料	38,509,000	38,509,000	0
② 賃金スライド加算料	770,000	293,000	477,000
経常収益計	39,279,000	38,802,000	
(2) 経常費用			
① 事業費	27,751,789	26,733,078	1,018,711
② 管理費	8,463,207	8,058,923	404,284
人件費	5,273,905	5,098,497	175,408
運営費	3,189,302	2,960,426	228,876
③ 委託料（他会計への繰出額）	2,300,000	2,000,000	300,000
経常費用計	38,514,996	36,792,001	1,722,995
当期経常増減額	764,004	2,009,999	△ 1,245,995
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	764,004	2,009,999	△ 1,245,995
一般正味財産期首残高	18,057,730	16,047,731	2,009,999
一般正味財産期末残高	18,821,734	18,057,730	764,004
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,821,734	18,057,730	764,004

貸借対照表

2026年3月31日現在

ひとり親家庭支援センター会計

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	5,896	3,853	2,043
郵便振替	53,540	256,185	△ 202,645
普通預金	20,635,326	19,121,685	1,513,641
未収金	0	293,000	△ 293,000
流動資産合計	20,694,762	19,674,723	1,020,039
資産合計	20,694,762	19,674,723	1,020,039
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,632,259	1,129,729	502,530
預かり金	90,569	196,912	△ 106,343
仮受金	150,200	290,352	△ 140,152
流動負債合計	1,873,028	1,616,993	256,035
負債合計	1,873,028	1,616,993	256,035
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
2. 一般正味財産	18,821,734	18,057,730	764,004
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	18,821,734	18,057,730	764,004
負債及び正味財産合計	20,694,762	19,674,723	1,020,039

2025年度 ひとり親家庭支援センター会計

026年3月31日現在

内 訳 書

科 目	合計金額	金 額	内 訳	支払先(相手先)
現 金	5,896	5,896	事務局手元現金	
郵便振替	53,540	53,540	講習会参加費	
普通預金	20,635,326	20,635,326	北洋銀行 札幌西支店	
未払金	1,632,259	817,978	3月分 給与	相談員他
		74,174	3月分 後納料金	郵便局
		210,962	2・3月分 水道光熱費	社協
		11,713	コピーカウンター代	富士フイルムビジネス イノベーションジャパン (株)
		517,432	消耗品費、センターリーフレット印	ホクシン エンタープライズ
預り金	90,569	90,569	源泉所得税	西税務署
仮受金	150,200	82,800	ワードエクセル3級講習会	札幌商工会議所他
		67,400	初めてのパソコン	〃

正味財産増減計算書総括表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進資金 貸付会計	ひとり親家庭支 援センター会計	しらぎく荘会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	375							375
特定資産運用益	400,610	183,386						583,996
受取会費	236,800							236,800
受取負担金	1,294,332							1,294,332
受取助成金	100,000							100,000
受取寄付金	13,468,086							13,468,086
受取委託料	11,725,098	221,954,020		4,979,621	39,279,000			277,937,739
事業収益		70,955,710						70,955,710
雑収益	286,303	294,000						580,303
特別事業								0
他会計からの繰入額	10,000,000	2,300,000					△ 12,300,000	0
経常収益計	37,511,604	295,687,116	0	4,979,621	39,279,000	0	△ 12,300,000	365,157,341
(2) 経常費用								
事業費	30,680,996	256,722,495		5,293,999	27,751,789			320,449,279
管理費	8,109,741	7,822,297			8,463,207			24,395,245
他会計への繰出額		10,000,000			2,300,000		△ 12,300,000	0
経常費用計	38,790,737	274,544,792	0	5,293,999	38,514,996	0	△ 12,300,000	344,844,524
当期経常増減額	△ 1,279,133	21,142,324	0	△ 314,378	764,004	0	0	20,312,817
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損								
経常外費用計								0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,279,133	21,142,324	0	△ 314,378	764,004	0	0	20,312,817
一般正味財産期首残高	151,063,388	152,577,421	5,002,000	6,688,397	18,057,730	22,040,317	0	355,429,253
一般正味財産期末残高	149,784,255	173,719,745	5,002,000	6,374,019	18,821,734	22,040,317		375,742,070
II 指定正味財産増減の部								0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
III 正味財産期末残高	150,084,255	173,719,745	5,002,000	6,374,019	18,821,734	22,040,317	0	376,042,070

2025年度決算報告
収支計算書総括表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進資金 貸付会計	ひとり親家庭支 援センター会計	しらぎく荘会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
基本財産運用収入	375							375
特定資産運用収入	400,610	183,386						583,996
会費収入	236,800							236,800
負担金収入	1,294,332							1,294,332
助成金収入	100,000							100,000
寄付金収入	13,468,086							13,468,086
事業委託料収入	11,725,098	221,954,020		4,979,621	39,279,000			277,937,739
事業収入		70,955,710						70,955,710
貸付金返済収入			350,000					350,000
特別事業収入								0
雑収入	286,303	294,000						580,303
他会計からの繰入金収入	10,000,000	2,300,000					△ 12,300,000	0
事業活動収入計	37,511,604	295,687,116	350,000	4,979,621	39,279,000	0	△ 12,300,000	365,507,341
2. 事業活動支出								
事業費支出	30,680,996	256,722,495		5,293,999	27,751,789			320,449,279
管理費支出	8,109,741	7,822,297			8,463,207			24,395,245
貸付金支出			250,000					250,000
退職金支出								0
他会計への繰入金支出		10,000,000			2,300,000		△ 12,300,000	0
事業活動支出計	38,790,737	274,544,792	250,000	5,293,999	38,514,996	0	△ 12,300,000	345,094,524
事業活動収支差額	△ 1,279,133	21,142,324	100,000	△ 314,378	764,004	0	0	20,412,817
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
積立金取崩収入								0
投資活動収入計								0
2. 投資活動支出								
特定資産取得支出								0
投資活動支出計								0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0				0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計								0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出								
当期収支差額	△ 1,279,133	21,142,324	100,000	△ 314,378	764,004	0	0	20,412,817
前期繰越収支差額	30,980,588	71,386,821	4,402,000	6,688,397	18,057,730	22,040,317	0	153,555,853
次期繰越収支差額	29,701,455	92,529,145	4,502,000	6,374,019	18,821,734	22,040,317	0	173,968,670

貸借対照表総括表

2026年3月31日現在

	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進資 金貸付会計	親家庭支援センタ	しらぎく荘会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	28,938,810	79,218,586	4,502,000	22,202,880	20,694,762	22,040,317		177,597,355
未収金	802,282	18,489,219						19,291,501
立替金		511,166						511,166
商品		1,985,879						1,985,879
売掛金		386,426						386,426
仮払金	848,714							848,714
流動資産合計	30,589,806	100,591,276	4,502,000	22,202,880	20,694,762	22,040,317	0	200,621,041
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
基本財産引当資産	300,000							300,000
基本財産合計	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
(2) 特定資産								
対策基金引当資産	120,000,000							120,000,000
財務安定引当資産	0							0
退職給付引当資産								0
事業適正化引当資産		81,000,000						81,000,000
人件費引当資産								0
修繕費引当資産								0
特定資産合計	120,000,000	81,000,000	0	0	0	0	0	201,000,000
(3) その他固定資産								
電話加入権	82,800	190,600						273,400
札幌連貸付金			500,000					500,000
什器備品								0
減価償却累計額								0
その他固定資産合計	82,800	190,600	500,000	0	0	0	0	773,400
固定資産合計	120,382,800	81,190,600	500,000	0	0	0	0	202,073,400
資産合計	150,972,606	181,781,876	5,002,000	22,202,880	20,694,762	22,040,317	0	402,694,441
II. 負債の部				0	0			
1. 流動負債								
買掛金		2,147,724						2,147,724
未払金	880,195	21,983			1,632,259			2,534,437
預り金	6,804	122,124		15,828,861	90,569			16,048,358
仮受金	1,352				150,200			151,552
未払消費税		5,770,300						5,770,300
流動負債合計	888,351	8,062,131	0	15,828,861	1,873,028	0	0	26,652,371
2. 固定負債								
退職給付引当金								0
固定負債合計								0
負債合計	888,351	8,062,131	0	15,828,861	1,873,028	0	0	26,652,371
III. 正味財産の部								
1. 指定正味財産								
寄付金	300,000							300,000
指定正味財産合計	300,000							300,000
(うち基本財産への充当)	300,000)							(300,000)
(うち特定資産への充当)								(0)
2. 一般正味財産	149,784,255	173,719,745	5,002,000	6,374,019	18,821,734	22,040,317	0	375,742,070
(うち基本財産への充当)	0)	0)	0)	0)	0)	0)	0)	0)
(うち特定資産への充当)	120,000,000)	81,000,000)	0)	0)	0)	0)	0)	201,000,000)
正味財産合計	150,084,255	173,719,745	5,002,000	6,374,019	18,821,734	22,040,317	0	376,042,070
負債及び正味財産合計	150,972,606	181,781,876	5,002,000	22,202,880	20,694,762	22,040,317	0	402,694,441

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法…満期保有目的の債券
移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 最終仕入法による原価法によっている。
- (3) 引当金の計上基準…退職給付引当金
退職給付引当金は、平成16年度期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	基本財産				
	定期預金	300,000	0	0	300,000
	小 計	300,000	0	0	300,000
	特定資産				
	対策基金引当資産	120,000,000	0	0	120,000,000
	財務安定引当資産	0	0	0	0
	小 計	120,000,000	0	0	120,000,000
	合 計	120,300,000	0	0	120,300,000
清掃及び売店 事業会計	特定資産				
	退職給付引当資産	0	0	0	0
	事業適正化引当資産	81,000,000	0	0	81,000,000
	合 計	81,000,000	0	0	81,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
一般会計	基本財産				
	定期預金	300,000	(300,000)	—	—
	小 計	300,000	(300,000)	—	—
	特定資産				
	対策基金引当資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
	財務安定引当資産	0	—	(0)	—
	小 計	120,000,000	—	(120,000,000)	—
	合 計	120,300,000	(300,000)	(120,000,000)	—
清掃及び売店 事業会計	特定資産				
	退職給付引当資産	0	—	—	(0)
	事業適正化引当資産	81,000,000	—	(81,000,000)	—
	合 計	81,000,000	—	(81,000,000)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
札幌市第5回公募公債 (グリーンボンド債)	10,000,000	9,748,000	△ 252,000
北海道電力(株)第398回社債	5,000,000	4,939,000	△ 61,000
北海道電力(株)第389回社債	5,000,000	4,969,500	△ 30,500
合 計	20,000,000	19,656,500	△ 343,500

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
一般会計	配分金	札幌市共同募金会	0	100,000	100,000	0	—
	助成金	廣西・ロジネット ジャパン 社会貢献 基金	0	0	0	0	
	助成金	子どもゆめ基金	0	0	0	0	
	合 計		0	100,000	100,000	0	

財 産 目 録

2026年3月31日現在

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現金手許有高	1,356,905			
郵便振替	53,779			
普通預金	176,186,671			
北海道銀行	29,978,498			
北海道銀行（市場）	584,908			
北洋銀行	75,999,451			
北洋銀行（センター）	20,635,326			
北洋銀行（しらぎく）	22,040,317			
北洋銀行（中田預金）	810,370			
北洋銀行（促進資金貸付）	22,194,527			
北海道信用金庫	3,752,000			
北央信用組合	130,474			
みずほ銀行	60,444			
大和ネクスト銀行	356			
商品 中央市場売店・里塚斎場売店他	1,985,879			
未収金 清掃委託料他	19,291,501			
立替金 自販機電気料	511,166			
売掛金 中央市場売店	386,426			
仮払金 土曜・日曜学習塾経費	848,714			
流動資産合計			200,621,041	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産				
北海道銀行	300,000			
基本財産合計	300,000			
(2) 特定資産				
対策基金引当資産		120,000,000		
北洋銀行	50,000,000			
北海道信用金庫	60,000,000			
北央信用組合	10,000,000			
退職給付引当資産		0		
北洋銀行	0			
事業適正化引当資産		81,000,000		
北洋銀行（普通預金）	1,000,000			
北海道信用金庫	20,000,000			
北央信用組合	30,000,000			
みずほ銀行	10,000,000			
みずほ証券	5,000,000			
大和ネクスト銀行	0			
大和証券	15,000,000			
人件費引当資産		0		
北洋銀行	0			
特定資産合計	201,000,000			
(3) その他の固定資産				
電話加入権		273,400		
札幌連貸付金		500,000		
什器備品		0		
減価償却累計額		0		
其他固定資産合計		773,400		
固定資産合計			202,073,400	
資産合計				402,694,441
II 負債の部				
1. 流動負債				
買掛金 仕入業者に対する買掛額		2,147,724		
未払金 支援員に対する未払額他		2,534,437		
未払消費税				
2025年度分確定消費税に対する未払額		5,770,300		
預り金 源泉所得税、道市民税		16,048,358		
仮受金 講習会受講生テキスト代他		151,552		
流動負債合計			26,652,371	
2. 固定負債				
退職給付引当金				
固定負債合計				
負債合計				26,652,371
正味財産				376,042,070

収支計算書に対する注記

１．資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、郵便振替、未収金、立替金、商品、売掛金、仮払金、買掛金、未払金、預り金、仮受金、前払金、未払消費税を含めることにしている。
 なお、前期末及び当期末残高は下記２に記載するとおりである。

２．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

イ．（前期繰越収支差額）

科 目	合 計	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進資金貸 付会計	ひとり親家庭支援 センター会計	しらぎく荘会計
現 金	1,072,445	114,577	943,174		10,841	3,853	
普通預金	162,321,403	29,724,347	58,569,826	4,402,000	28,463,228	19,121,685	22,040,317
郵便振替	257,930	1,745				256,185	
未収金	19,385,476	1,034,911	18,057,565			293,000	
仮払金	677,874	677,874					
立替金	452,189		452,189				
商 品	2,179,801		2,179,801				
売掛金	323,358		323,358				
合 計	186,670,476	31,553,454	80,525,913	4,402,000	28,474,069	19,674,723	22,040,317
買掛金	2,331,352		2,331,352				
未払金	1,718,063	566,351	21,983			1,129,729	
預り金	22,432,524	5,983	443,957		21,785,672	196,912	
仮受金	290,884	532				290,352	
未払消費税	6,341,800		6,341,800				
合 計	33,114,623	572,866	9,139,092	0	21,785,672	1,616,993	0
前期繰越収支差額	153,555,853	30,980,588	71,386,821	4,402,000	6,688,397	18,057,730	22,040,317

ロ．（次期繰越収支差額）

科 目	合 計	一般会計	清掃及び売店 事業会計	貸付金会計	職業訓練促進資金貸 付会計	ひとり親家庭支援 センター会計	しらぎく荘会計
現 金	1,356,905	125,669	1,216,987		8,353	5,896	
普通預金	176,186,671	28,812,902	78,001,599	4,502,000	22,194,527	20,635,326	22,040,317
郵便振替	53,779	239				53,540	
未収金	19,291,501	802,282	18,489,219				
仮払金	848,714	848,714					
立替金	511,166		511,166				
商 品	1,985,879		1,985,879				
売掛金	386,426		386,426				
合 計	200,621,041	30,589,806	100,591,276	4,502,000	22,202,880	20,694,762	22,040,317
買掛金	2,147,724		2,147,724				
未払金	2,534,437	880,195	21,983			1,632,259	
預り金	16,048,358	6,804	122,124		15,828,861	90,569	
仮受金	151,552	1,352				150,200	
未払消費税	5,770,300		5,770,300				
合 計	26,652,371	888,351	8,062,131	0	15,828,861	1,873,028	0
次期繰越収支差額	173,968,670	29,701,455	92,529,145	4,502,000	6,374,019	18,821,734	22,040,317

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法…満期保有目的の債券
移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 最終仕入法による原価法によっている。
- (3) 引当金の計上基準…退職給付引当金
退職給付引当金は、平成16年度期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	基本財産				
	定期預金	300,000	0	0	300,000
	小 計	300,000	0	0	300,000
	特定資産				
	対策基金引当資産	120,000,000	0	0	120,000,000
	財務安定引当資産	17,000,000	0	0	17,000,000
	小 計	137,000,000	0	0	137,000,000
	合 計	137,300,000	0	0	137,300,000
清掃及び売店 事業会計	特定資産				
	退職給付引当資産	7,044,000	0	968,000	6,076,000
	事業適正化引当資産	81,000,000	0	0	81,000,000
	合 計	88,044,000	0	968,000	87,076,000
しらぎく荘 会計	特定資産 0				
	人件費引当資産	6,000,000	1,000,000	0	7,000,000
	修繕費引当資産	6,000,000	3,000,000	0	9,000,000
	合 計	12,000,000	4,000,000	0	16,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

会計別	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
一般会計	基本財産				
	定期預金	300,000	(300,000)	—	—
	小 計	300,000	(300,000)	—	—
	特定資産				
	対策基金引当資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
	財務安定引当資産	17,000,000	—	(17,000,000)	—
	小 計	137,000,000	—	(137,000,000)	—
	合 計	137,300,000	(300,000)	(137,000,000)	—
清掃及び売店 事業会計	特定資産				
	退職給付引当資産	6,076,000	—	—	(6,076,000)
	事業適正化引当資産	81,000,000	—	(81,000,000)	—
	合 計	87,076,000	—	(81,000,000)	(6,076,000)
しらぎく荘 会計	特定資産				
	人件費引当資産	7,000,000	—	(7,000,000)	—
	修繕費引当資産	9,000,000	—	(9,000,000)	—
	合 計	16,000,000	—	(16,000,000)	—

令和7年度 札幌市ひとり親家庭支援センター自主事業実施状況

1.実務講習会

- ワード・エクセル2級講座①(15名参加) 1月24日(土)・25日(日)
 ワード・エクセル2級講座②(15名参加) 1月31日(土)・2月1日(日)

2.休日託児事業(ほりで一まむ)

- 実績 58件(延160名 1,315.75時間)(前年度:64件)

3.児童の健全育成

- 冬休み親子手芸講座(3世帯6名参加) 1月10日(土)

4.自主事業収支

項目	R7年度計画	R7年度決算	差(決算-計画)
自主事業収入	781,000	587,868	▲193,132
実務講習会	75,000	55,000	
ほりで一まむ	700,000	531,068	
児童の健全育成講座	6,000	1,800	
自主事業支出	982,820	919,770	▲63,050
実務講習会	78,820	78,820	
支援員保険料・研修費	99,000	98,931	
ほりで一まむ	800,000	737,521	
児童の健全育成講座	5,000	4,498	
収入-支出	▲ 201,820	▲ 331,902	

(別添)

環境保全行動計画書

1 基本的な方針

私たちは、かけがいのない地球を後世の人たちに引き継ぐために、環境保全を重要な課題とし、地球温暖化の防止に関する活動を、職員が札幌市ひとり親家庭支援センターを利用する方々とともに取り組んでいきます。

2 環境項目

環境項目	二酸化炭素
------	-------

3 行動目標

行動目標	目標(数値)	管理指標
二酸化炭素排出量の削減	R7年度までに30年度と比較して1.2%削減	電気、ガス等燃料使用量

基準年度	30年度
基準年度の二酸化炭素総排出量(kg)	※ 36,000

注)総排出量は千kg未満を切り捨てて下さい。
計算シート※の数値を記載して下さい。

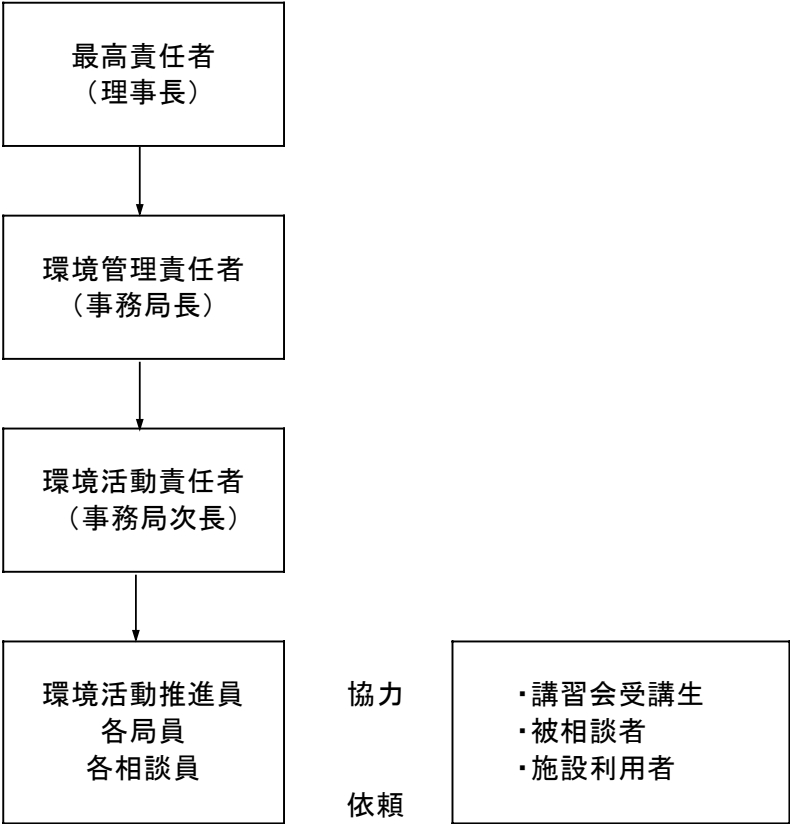
年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値(%)	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%
二酸化炭素目標削減量(kg-CO2)	216	288	360	432

注)目標削減量の千kg未満の処理の有無及び処理方法は事業者の判断で行ってください。

4 行動計画

行動目標	行動計画(取組内容)	実行所課	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
二酸化炭素の排出量の削減	昼休みの消灯を行う	事務局全員	実行			→
	会議室等の不要な照明を消す	事務局全員	実行			→
	ブラインド・カーテン等の適切な使用により冷暖房負荷を軽減する	事務局全員	実行			→
	コピー機の節電モードで使用する	事務局全員	実行			→
	パソコンの節電モードで使用する	事務局全員	実行			→
	近い階はエレベータを使用せず階段を使う	事務局全員	実行			→
	講習会受講生や各種相談、施設利用で、来訪した人に喚起するため、眼のつきやすい場所に節電の張り紙等を貼る	事務局全員	実行			→

5 環境保全に係る実施組織体制



6 公表の方法

札母連だよりに掲載し、会員の意識向上を図るとともに職員研修用に利用して周知を図る。

7 二酸化炭素排出量計算シート

エネルギー使用量			使用量・購入量①	発熱量をもとにした排出係数 ②	換算係数 ③	二酸化炭素排出量 ①×②×③
燃料	都市ガス (13A天然ガス)	m3	8,865	2.09 (kg-CO2/m3)	—	18,527.85
購入電力	電力	kWh	40,188	0.518 (kg-CO2/kWh)	—	20,817.38
二酸化炭素排出量合計 (kg)					合計	39,345.23
					再計 (千kg未満切捨)	39,345

- ・各燃料の排出係数は、令和元年12月改正「地球温暖化対策の推進に関する施行令第三条」より
- ・ガソリンと軽油のCH4,N2Oの算出での燃費は10km/L (変更可) で計算
- ・電気のCO2排出係数は、「電気事業者別のCO2排出係数 2024年度実績」より二酸化炭素の排出量計算

計画書作成時の注意

- 1 環境項目の二酸化炭素排出量は、計画策定の必須項目です。
- 2 二酸化炭素排出量は上記の二酸化炭素排出量計算シートで算出して下さい。
- 3 二酸化炭素排出量に加えて、他に環境項目を設定した場合は、その項目について二酸化炭素と同様に行動目標、目標(数値)、管理指標、基準年度、基準年度の排出量(使用量等)、行動計画を策定して下さい。排出量(使用量等)の計算方法は任意ですので計算書を添付して下さい。
- 4 報告書では同じ二酸化炭素排出係数を使って下さい。
- 5 行動計画は、行動目標ごとに記入して下さい。
- 6 計画書がこの様式により難しいときは、この様式に準じた内容の計画書を作成して提出できます。

令和7年度 ひとり親家庭支援センター 環境への配慮について

- 電気、水道、ガス等の使用にあたって
 - ・昼休みの消灯を実行している。
 - ・会議室等の不要な照明を消している。
 - ・ブラインド・カーテン等の適切な使用により冷暖房負荷を軽減した。
 - ・コピー機を節電モードで使用している。
 - ・パソコンの設定を節電モードにしている。
 - ・近い階はエレベーターを使用せず階段を利用している。
 - ・講習会受講生や各種相談、施設利用で来訪した人に喚起するため、目に付きやすい場所に節電の張り紙等を貼っている。
 - ・講習会の受講生に対し、自家用車の利用を控えるよう啓発している。
 - ・パソコン、プリンター等は使用しないとき、電源を消すようにしている。
- ゴミ減量及びリサイクルについて
 - ・ペットボトルや、プラスチック用品等のゴミを分別している。
 - ・公文書以外の文書に裏紙を利用するなど、節約に努めている。
 - ・使用済み封筒は社内用として再利用している。
 - ・給湯室で使用する洗剤、漂白剤等は詰め替え用を使用している。
 - ・プリンタートナーカートリッジは業者に回収を依頼し再生利用を促進している。
- 清掃業務に使用する洗剤等について
 - ・製品安全データを取り寄せ、危険性・有害性の無い、環境に配慮した洗剤や剥離剤、樹脂ワックス等を使用している。
 - ・清掃員研修で洗剤の知識と使い方について研修を行った。
- 環境保全行動計画書の作成と報告
 - ・環境マネジメントに関する研修に参加して環境配慮に関する理解を深める。
 - ・環境マネジメントシステムを通じた環境配慮への取り組みについて、計画書を作成し、結果について報告書を作成している。